



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月6日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL <https://www.jarmec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,847	4.2	405	△5.8	410	△8.9	285	△8.8
2020年3月期	2,734	6.6	430	8.4	450	11.4	312	6.1

(注) 包括利益 2021年3月期 285百万円 (△8.8%) 2020年3月期 312百万円 (6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	120.73	116.98	12.8	7.0	14.2
2020年3月期	128.79	124.24	15.8	7.5	15.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,844	2,336	40.0	981.33
2020年3月期	5,928	2,133	36.0	879.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,336百万円 2020年3月期 2,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	504	△69	△469	1,114
2020年3月期	537	△93	△445	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	2.9	410	1.1	420	2.2	290	1.7	121.82

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,436,200株	2020年3月期	2,433,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期	55,577株	2020年3月期	8,648株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,362,200株	2020年3月期	2,428,778株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、持ち直してはいましたが、緊急事態宣言の再発令を受けて年度末にかけて再び弱い動きとなりました。鉱工業生産は、国内外の需要の落ち込みや世界各国の工場停止に伴うサプライチェーン障害により大幅に減少した後、経済活動の持ち直しを受けて回復しております。企業収益は急速に悪化した後、年央以降は製造業を中心に回復しており、それに連れて設備投資も下げ止まりつつあります。個人消費は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた店舗休業や外出自粛の影響で急速に落ち込んだ後、持ち直してはいましたが、緊急事態宣言の再発令を受けて対面型サービス消費を中心に弱い動きとなりました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、犬猫飼育頭数は減少傾向にありますが、一方で新規犬猫飼育頭数はここ2年間で増加傾向にあり、特に2020年には新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもりの影響等により、過去5年で最多となりました。また、犬猫の高齢化に伴い、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針の決定や具体的な施策の実行により、従業員とその家族、来院する飼い主の安全確保、感染拡大防止に最優先に取り組んでまいりました。

動物病院は「社会生活を維持する上で必要な施設」として、事業の継続を要請されてきたことや、動物の二次診療サービスは急なニーズに応えるものが多いことから、新型コロナウイルス拡大による業績への影響は、比較的軽微でありました。

症例実績を発表する場である学会や各種セミナーが開催不可能な状況となるなど、マイナスの影響もありましたが、当社グループは日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。全体として初診数（新規に受け入れた症例数）は6,926件（前連結会計年度比6.9%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は27,269件（前連結会計年度比7.8%増）、手術数は2,108件（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,847,833千円（前連結会計年度比4.2%増）と増収となりましたが、利益面では、主に従業員の増加及び待遇改善に伴う人件費増加の影響から、営業利益405,543千円（前連結会計年度比5.8%減）、経常利益410,963千円（前連結会計年度比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益285,190千円（前連結会計年度比8.8%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,844,116千円となり、前連結会計年度末と比べて84,626千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6,619千円減少し、1,457,888千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、78,006千円減少し、4,386,228千円となりました。これは主に減価償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,507,928千円となり、前連結会計年度末と比べて286,917千円減少いたしました。

流動負債は914,760千円となり、前連結会計年度末に比べ73,904千円増加いたしました。これは主に設備投資による未払金が増加したことによるものであります。また、固定負債は2,593,168千円となり、前連結会計年度末に比べ360,821千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,336,188千円となり、前連結会計年度末と比べて202,290千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益285,190千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加504,393千円、投資活動による資金の減少69,570千円、財務活動による資金の減少469,428千円の結果、前連結会計年度末に比べ34,606千円減少し、1,114,671千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、504,393千円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益411,995千円、減価償却費220,033千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、69,570千円(前連結会計年度比25.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,506千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、469,428千円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、及び長期借入金の返済による支出529,837千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におけるわが国の経済の見通しについては、国内における経済活動の持ち直しにより景気は回復基調となるものの、米中貿易摩擦の長期化、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなど、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、従業員とその家族、来院する飼い主の安全確保、感染拡大防止に最優先に取り組むとともに、日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、初診数の増加(当連結会計年度比3%程度)を図ってまいります。

現在大阪府箕面市において開院準備中の大阪病院につきましては、準備の一環として、診療を行う獣医師や動物看護師などの増員を図る計画であります。優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を行ってまいります。一方、建設計画の見直しに伴う設計変更と、箕面市との条例再協議・許可取得等に6ヶ月程度の時間が必要となったため、着工予定を2021年11月とし、開院予定を2022年11月に延期するものであります。

中長期的に、動物医療業界における総合的な企業となるべく、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムやサービスの開発・販売を進めつつ、M&Aも活用した事業領域の拡大にもチャレンジしてまいります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高2,930百万円、営業利益410百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,278	1,214,671
売掛金	144,052	148,872
商品	47,685	59,709
貯蔵品	5,605	3,495
その他	29,087	40,631
貸倒引当金	△11,201	△9,492
流動資産合計	1,464,508	1,457,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,365,602	2,376,353
減価償却累計額	△799,305	△882,639
建物及び構築物(純額)	1,566,296	1,493,714
車両運搬具	7,410	7,410
減価償却累計額	△2,833	△3,819
車両運搬具(純額)	4,576	3,590
工具、器具及び備品	1,722,200	1,744,977
減価償却累計額	△1,280,524	△1,313,627
工具、器具及び備品(純額)	441,675	431,349
土地	2,228,267	2,228,267
建設仮勘定	41,981	41,981
有形固定資産合計	4,282,798	4,198,904
無形固定資産	20,936	13,965
投資その他の資産		
繰延税金資産	53,533	38,880
その他	106,967	134,477
投資その他の資産合計	160,500	173,358
固定資産合計	4,464,235	4,386,228
資産合計	5,928,743	5,844,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,994	48,183
1年内返済予定の長期借入金	511,499	548,811
未払法人税等	101,073	60,462
賞与引当金	55,310	67,423
その他	122,979	189,879
流動負債合計	840,856	914,760
固定負債		
長期借入金	2,892,678	2,525,529
退職給付に係る負債	20,450	23,650
資産除去債務	40,860	41,279
その他	—	2,709
固定負債合計	2,953,989	2,593,168
負債合計	3,794,846	3,507,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	384,875	385,500
資本剰余金	340,193	332,633
利益剰余金	1,422,661	1,707,852
自己株式	△13,833	△89,798
株主資本合計	2,133,897	2,336,188
純資産合計	2,133,897	2,336,188
負債純資産合計	5,928,743	5,844,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,734,051	2,847,833
売上原価	1,726,017	1,853,169
売上総利益	1,008,033	994,664
販売費及び一般管理費	577,348	589,120
営業利益	430,685	405,543
営業外収益		
受取家賃	24,500	23,735
受取保険金	18,294	1,185
その他	3,524	5,129
営業外収益合計	46,319	30,051
営業外費用		
支払利息	15,206	13,732
資金調達費用	10,519	4,048
固定資産除却損	214	5,449
その他	95	1,400
営業外費用合計	26,035	24,630
経常利益	450,969	410,963
特別利益		
固定資産売却益	678	1,032
特別利益合計	678	1,032
特別損失		
減損損失	—	—
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	451,648	411,995
法人税、住民税及び事業税	133,184	112,152
法人税等調整額	5,645	14,652
法人税等合計	138,829	126,804
当期純利益	312,818	285,190
親会社株主に帰属する当期純利益	312,818	285,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	312,818	285,190
包括利益	312,818	285,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,818	285,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	381,875	337,193	1,109,843	△53	1,828,858	1,828,858
当期変動額						
新株の発行	3,000	3,000			6,000	6,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			312,818		312,818	312,818
自己株式の取得				△13,779	△13,779	△13,779
自己株式の処分						
当期変動額合計	3,000	3,000	312,818	△13,779	305,038	305,038
当期末残高	384,875	340,193	1,422,661	△13,833	2,133,897	2,133,897

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	384,875	340,193	1,422,661	△13,833	2,133,897	2,133,897
当期変動額						
新株の発行	625	625			1,250	1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,190		285,190	285,190
自己株式の取得				△147,850	△147,850	△147,850
自己株式の処分		△8,184		71,884	63,700	63,700
当期変動額合計	625	△7,559	285,190	△75,965	202,290	202,290
当期末残高	385,500	332,633	1,707,852	△89,798	2,336,188	2,336,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,648	411,995
減価償却費	217,946	220,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,963	△1,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	12,113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,950	3,200
支払利息	15,206	13,732
資金調達費用	10,553	4,048
受取保険金	△18,294	△1,185
固定資産売却益	△678	△1,032
固定資産除却損	214	5,449
売上債権の増減額(△は増加)	△1,938	△4,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,706	△9,913
仕入債務の増減額(△は減少)	9,705	△1,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,892	△4,083
その他	△396	19,774
小計	634,476	665,793
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△15,574	△13,277
保険金の受取額	20,803	3,622
法人税等の支払額	△101,746	△151,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,979	504,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△68,909	△65,506
有形固定資産の売却による収入	678	2,920
無形固定資産の取得による支出	△18,969	—
保険積立金の積立による支出	△6,192	△7,044
その他	△62	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,455	△69,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△530,189	△529,837
株式の発行による収入	6,000	11,000
リース債務の返済による支出	—	△218
自己株式の取得による支出	△13,779	△147,969
その他	△7,625	△2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,593	△469,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,069	△34,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,347	1,149,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,278	1,114,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1) 自己株式の取得

当社は、2020年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,400株の取得、並びに単元未満株29株の取得により自己株式は147,850千円(91,429株)増加いたしました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2020年8月6日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬として自己株式25,000株の処分、並びに新株予約権行使による自己株式19,500株の処分により、自己株式は71,884千円(44,500株)減少いたしました。

この結果、当事業年度末において自己株式は89,798千円(55,577株)となりました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称
株式会社キャミック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・6年～39年

車両運搬具・・・4年～6年

工具、器具及び備品・・・2年～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	879.93円	981.33円
1株当たり当期純利益金額	128.79円	120.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124.24円	116.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,818	285,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,818	285,190
普通株式の期中平均株式数(株)	2,428,778	2,362,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	88,920 (88,920)	75,693 (75,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,133,897	2,336,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,133,897	2,336,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,425,052	2,380,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。